

令和 8 年度 事業計画

1 基本方針

農地中間管理事業については、令和 8 年度からスタートする県の「第 4 期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、地域計画の実現に向け、担い手への農地の集積・集約化の加速化を図り農地利用集積率 7 割を目指します。このため、市町推進チーム会の活動を一層活性化し、県、市町、農業委員会、ＪＡなど関係機関と連携を図りながら、担い手への農地集積・集約化に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、異常気象等に伴う農業生産の不安定や円安等に伴う資材価格等の高騰などにより、農業者の規模拡大意欲が低下する一方、担い手の高齢化・減少が急速に進むなど、農業・農地を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いています。そうした中で、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」が各市町で策定され、ほぼ全ての計画において、中間管理事業を活用する取組方針が策定されたものの、一方で、地域の課題（担い手の不足、農地の条件整備など）も明らかとなっています。こうした状況を踏まえ、当公社においても、県・市町や推進チーム会と連携し、推進対象集落や推進手順を明確にした上で、地域課題を解決する手段として中間管理事業のメリットを活用し、地域で中間管理権を設定する取組を進めることで、地域計画の取り組みが地域の農地を守り、地域農業の発展に繋がるよう、積極的に取り組んでまいります。

また、市町においては現在 4 2 7 地区で地域計画が策定されておりますが、その中で約 2 割の農地で担い手が位置づけられていない状況で、更なる計画のブラッシュアップが求められています。

公社といたしましても、担い手の確保や掘り起こし・優良農地のマッチング支援等、地域計画の実現に向け取り組んでまいります。加えて、地域計画のブラッシュアップと並行して、地域計画の協議の場（話し合いの機会）を捉え、中間管理事業を活用した、農地を守る取り組みや農地の集積・集約化を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地の貸借

市町推進チーム会など関係機関と緊密に連携し、中間管理事業の重点地域を位置づけ、推進対象及び手順を明確にした上で、計画的に中間管理事業の推進を図ってまいります。また、担い手の不足や農地の条件整備等の課題解決に中間管理事業のメリットを活用して、まとまった形で農地の利用ができるように配慮して担い手への農地の集積・集約化を進めます。

遊休農地については、解消すれば担い手が活用できる農地を対象に、推進チーム会と連携し担い手の確保を図りながら積極的に借受け、遊休農地の解消に取り組めます。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地の貸借	借受面積	2, 0 0 0 ha	R 7 年度計画(実績見込み) 8 0 0 (1, 4 2 8) ha
	貸付面積	2, 0 0 0 ha	8 0 0 (1, 5 0 5) ha

② 農地の条件整備を契機とした中間管理事業の推進

地域計画の中で、農地の条件整備に取り組む方針を立てた地域について、推進チーム会メンバーの役割分担の下、地域と連携し、深掘調査を実施するなど、農地中間管理事業を活用してまとまった農地の確保を行い、機構関連事業（補助率100%）や県営基盤整備事業（補助率92.5～95%）、簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）、遊休農地解消対策事業（定額助成43千円/10a）を活用した条件整備並びに遊休農地の解消を進めてまいります。

この場合、公社は、関係機関と連携し、機構関連事業の実施に向けて計画的に農地を中間保有する取組や自ら耕作する意志のない農地所有者に代わり土地改良法3条資格者として基盤整備事業に参加して経常賦課金を負担する取組などの掘り起こし、遊休農地を借り受けて除草・耕起して担い手に貸し付ける取組を行い、これらを契機とした中間管理事業を推進します。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地条件整備への参画等農地の条件整備を契機とした中間管理権の設定	面積	9 0 ha	・ 機構関連事業中間保有 4 地区 6 5 ha ・ 経常賦課金の負担 3 地区 1 2 ha ・ 遊休農地の解消 県下 1 ha

③ 農地の売買

認定農業者等が経営規模の縮小や離農を図ろうとする者から農地を買い入れる場合において、認定農業者等からの申し出に基づき、機構がその購入資金を全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、買入れ・売り渡します。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地の売買	買入面積	5 . 2 ha	全国農地保有合理化協会 ・ 担い手支援資金
	売渡面積	5 . 2 ha	

収支予算書
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
(令和8年度)

(単位:円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備考																																																									
I 一般正味財産増減の部																																																														
1. 経常増減の部																																																														
＜1＞経常収益																																																														
事業収益		[340,469,000]	[311,057,000]	[29,412,000]																																																										
農地中間管理事業収益		(340,469,000)	(311,057,000)	(29,412,000)																																																										
農地賃借料(農地賃借事業)		(298,772,000)	(269,360,000)	(29,412,000)	借受面積(26～8年度分10,940haのうち賃貸分2,516ha)+(8年度相対更新分555haのうち賃貸分128ha)=2,644ha 2,644ha×11,300円/10a=298,772,000円																																																									
農地賃借料(農地利用改善事業)		(97,000)	(97,000)	(0)	H28全国農地保有合理化協会・担い手支援資金の10年償還分 969,000円÷10=96,900円(償還29年度開始:今回10回目)																																																									
農地売買事業収益		(41,600,000)	(41,600,000)	(0)																																																										
農地売渡収益		40,000,000	40,000,000	0																																																										
農地売買手数料収益		1,600,000	1,600,000	0	売買事業 40,000,000円 手数料 2%×2(出し手、受け手)																																																									
受取補助金等		[243,320,000]	[209,506,000]	[33,814,000]																																																										
農地中間管理機構運営事業費補助金		231,320,000	193,901,000	37,419,000	機構本体費 サポーター費、特別手当増 等 27,718,000円増(R8 98,221,000円-R7 95,393,000円)、市町等委託費 9,701,000円増(R8 133,099,000円-R7 116,683,000円)																																																									
借受農地等管理事業費補助金		11,570,000	14,315,000	△ 2,745,000	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">令和8年度①</th><th colspan="3">令和7年度②</th><th rowspan="2">①-②</th></tr><tr><th>管理面積 ha</th><th>単価 円/10a</th><th>計</th><th>管理面積 ha</th><th>単価 円/10a</th><th>計</th></tr><tr><td rowspan="3">管理費</td><td>賃料</td><td>30.4</td><td>10,000</td><td>3,040,000</td><td>40.3</td><td>8,000</td><td>3,224,000</td><td>-184,000</td></tr><tr><td>車外搬送</td><td>12.0</td><td>66,000</td><td>7,920,000</td><td>30.0</td><td>34,866</td><td>10,460,000</td><td>-2,540,000</td></tr><tr><td>小計 ①</td><td></td><td></td><td>10,960,000</td><td></td><td></td><td>13,684,000</td><td>-2,724,000</td></tr><tr><td>減価金</td><td>②</td><td>12.2</td><td>5,000</td><td>610,000</td><td>13.7</td><td>4,600</td><td>631,000</td><td>-21,000</td></tr><tr><td>計①+②</td><td></td><td></td><td>11,570,000</td><td></td><td></td><td>14,315,000</td><td>-2,745,000</td><td></td></tr></table>	区分	令和8年度①			令和7年度②			①-②	管理面積 ha	単価 円/10a	計	管理面積 ha	単価 円/10a	計	管理費	賃料	30.4	10,000	3,040,000	40.3	8,000	3,224,000	-184,000	車外搬送	12.0	66,000	7,920,000	30.0	34,866	10,460,000	-2,540,000	小計 ①			10,960,000			13,684,000	-2,724,000	減価金	②	12.2	5,000	610,000	13.7	4,600	631,000	-21,000	計①+②			11,570,000			14,315,000	-2,745,000	
区分	令和8年度①			令和7年度②			①-②																																																							
	管理面積 ha	単価 円/10a	計	管理面積 ha	単価 円/10a	計																																																								
管理費	賃料	30.4	10,000	3,040,000	40.3	8,000	3,224,000	-184,000																																																						
	車外搬送	12.0	66,000	7,920,000	30.0	34,866	10,460,000	-2,540,000																																																						
	小計 ①			10,960,000			13,684,000	-2,724,000																																																						
減価金	②	12.2	5,000	610,000	13.7	4,600	631,000	-21,000																																																						
計①+②			11,570,000			14,315,000	-2,745,000																																																							
遊休農地解消事業費補助金		430,000	1,290,000	△ 860,000	R8:1.0ha(R7:3.0ha) 1.0ha×430千円/ha=430千円 (R7実績0ha、R6実績0.8ha、R5実績1.1ha、R4実績2.0ha)																																																									
雑収益		[0]	[0]	[0]																																																										
受取利息		0	0	0																																																										
雑収益		0	0	0																																																										
経常収益計		583,789,000	520,563,000	63,226,000																																																										
＜2＞経常費用																																																														
事業費支出		[582,877,000]	[518,909,000]	[63,968,000]																																																										
借受農地賃借料原価		(298,772,000)	(269,360,000)	(29,412,000)																																																										
農地中間管理機構運営事業費		232,105,000	193,944,000	38,161,000																																																										
人件費		(45,794,000)	(40,693,000)	(5,101,000)																																																										
給料手当		36,155,000	32,975,000	3,180,000	①特別手当:(県OB職員)+0.45月:再任用職員月数2.45月適用、(公募職員)+2.65月:県会計年度任用職員4.65月適用、②ベースアップ3.37% ①+②計6,372,000円増21.4%増(R8:36,155,000 R7:29,783,000) 1名減△3,192,000円																																																									
賞与引当金繰入額		1,673,000	888,000	785,000																																																										
福利厚生費		7,966,000	6,830,000	1,136,000																																																										
業務費		(186,311,000)	(153,251,000)	(33,060,000)																																																										
臨時雇用賃金		8,668,000	6,029,000	2,639,000	3名+短期1名増 8.18%アップ(最賃引上率適用) 通勤手当増 等																																																									
会議費		190,000	190,000	0	市町担当者研修会、評価委員会																																																									
旅費交通費		2,500,000	2,500,000	0	全国会議・九州ブロック会議 農地集積促進等旅費																																																									
通信運搬費		6,600,000	6,600,000	0																																																										
消耗什器備品費		30,000	30,000	0																																																										
消耗品費		2,000,000	2,000,000	0																																																										
修繕費		10,000	10,000	0																																																										
印刷製本費		1,000,000	1,000,000	0																																																										
燃料費		1,430,000	1,430,000	0																																																										

農地中間管理事業会計

[(単位:円)

（単位：円）

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
1. 経常費用	光熱水料費	150,000	150,000	0	
	賃借料	8,424,000	7,894,000	530,000	
	諸謝金	20,200,000	40,000	20,160,000	サポーター報償費20,160,000円増
	租税公課	0	0	0	
	研修費	0	0	0	
	負担金	0	0	0	
	市町等業務委託費	133,099,000	123,398,000	9,701,000	市町等委託費 +9,701,000円(R8 133,099,000円(21市町等要望額等)-R7 123,398,000円)
	広告宣伝費	100,000	100,000	0	体制強化による費用の比較 (円)
	新聞図書費	180,000	180,000	0	合 計 ①R8予算 ①R7予算 ①-② 要因等
	雑費	1,730,000	1,700,000	30,000	諸謝金 20,200,000 40,000 20,160,000 サポーター10名分
	借受農地等管理事業費	11,570,000	14,315,000	△ 2,745,000	賃借料 8,424,000 7,894,000 530,000 タブレット10台分
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0 0
	借受農地等管理費	11,570,000	14,315,000	△ 2,745,000	業務費 28,624,000 7,934,000 20,690,000
	遊休農地解消事業費補助金	430,000	1,290,000	△ 860,000	R8:1.0ha (R7:3.0ha) 1.0ha×430千円/h=430千円
農地売買事業農地売却原価	40,000,000	40,000,000	0		
経常費用計		582,877,000	518,909,000	63,968,000	
評価損益等調整前当期経常増減額		912,000	1,654,000	△ 742,000	
基本財産評価損益等				0	
特定資産評価損益等				0	
投資有価証券評価損益等				0	
評価損益等計				0	
当期経常増減額		912,000	1,654,000	△ 742,000	
2. 経常外増減の部					
<1>経常外収益					
経常外収益計		0	0	0	
<2>経常外費用					
経常外費用計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額		912,000	1,654,000	△ 742,000	
一般正味財産期首残高		1,478,000	△ 176,000	1,654,000	
一般正味財産期末残高		2,390,000	1,478,000	912,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
特定資産運用益					
一般正味財産からの振替額					
一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額		0	0	0	
指定正味財産期首残高		1,000,000	1,000,000	0	
指定正味財産期末残高		1,000,000	1,000,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高		3,390,000	2,478,000	912,000	